

# 母子保健支援連絡票提出後の行政支援に対する妊産婦の受けとめ方

## Impressions of Administrative Support Service among Expectant and Nursing Mothers after Correspondence Requesting Maternal Health Support

福澤雪子(Yukiko Fukuzawa) 1, 宗方美佑紀(Miyuki Munakata) 2, 池田佳代(Kayo Ikeda) 2,  
 椎葉美千代(Michiyo Shiiba) 1, 平川俊夫(Toshio Hirakawa) 2  
 福岡女学院看護大学看護学部(Department of Nursing, Fukuoka Jo Gakuin Nursing College) 1,  
 真田産婦人科麻酔科クリニック(Sanada Women's Clinic) 2

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

### 【研究目的】

- 母子継続支援連絡票(以下、連絡票)提出後の行政支援に対する妊産婦の受けとめ方を把握し、支援のありかたを検討する。

### 【研究方法】

- 対象:**平成25年にA産婦人科より連絡票を提出し、その後行政から支援結果の連絡票(以下、結果連絡票)が届いた35例(妊娠中11例、出産後24例)。
- 方法:**35例の連絡票と結果連絡票を分析し、妊産婦の行政支援に対する受け止め方を電話調査した。
- 倫理的配慮:**倫理的に配慮して調査項目を選定し、目的を口頭で説明して同意を得た。

### 【結果】

表1. 連絡理由(複数理由の事例あり) 延べ人数(%)

I 保護者の保育上の問題 47 (62%)		II 児の問題 1 (1%)	
1. 健診の受診状況(中期以降初診・間隔延長等)	0	1. 低出生体重児	0
2. 母親の合併症等	0	2. 発育・発達の問題	1
3. 母親の精神疾患(産後うつ等の既往を含む)	12	3. 合併症・先天性疾患	0
4. 若年(19歳以下)	1	4. 多胎	0
5. シングルマザー・未婚・連れ子がある再婚等	10	5. その他	0
6. 望まない妊娠	0	III 生活環境上の問題 28 (37%)	
7. 虐待歴・被虐待歴(兄弟児への虐待・自己の虐待歴)	0	1. 家庭内の問題(DV/支援不足・援助に拒否的)	11
8. 母親の育児能力	1	2. 経済的問題	12
9. 育児への不安 EPDS	21	3. その他	5
10. その他	2		

表2. 連絡票提出時期

提出時期	人数	%
妊娠中	11	31
入院中(出産後4~7日)	4	11
退院後~1か月健診まで	10	29
1か月健診以降	10	29
合計	35	100

\*妊娠中1例を除き34例の同意を得て提出。

表3. 妊娠中提出事例 支援状況・方法(人数)

支援状況・方法	支援あり			支援拒否	支援なし	合計
	家庭訪問	電話訪問	保健所面談			
支援時期						
妊娠中	1	2	2	3	3	11
出産後	6	3	0	1	1	11

表5. 受けた支援

支援	人数	%
育児相談	19	49
児の発育・発達確認	14	36
社会資源紹介	4	10
その他	2	5
合計	39	100

表6. 妊産婦の受け止め方・支援に望むこと

- 家庭訪問**
  - 話を聞いてもらって不安が解消した、気がまぎれた。(19件)
  - 赤ちゃんの発育・発達を確認できてよかった。(14件)
  - 地域の子育て支援の場を知ることができてよかった。(4件)
- 電話訪問**
  - 自分を気にかけてくれていると思えてよかった。
  - 相談できる場所があったよかった
- 保健所での面談**
  - 病院からしっかり情報が伝わっており話がスムーズにできた。
  - 不安なことを相談できてよかった。
- 支援に望むこと**
  - 母乳相談や継続的支援

表4. 出産後提出事例 支援状況・方法(人数)

支援状況・方法	支援あり			支援拒否	支援なし	合計
	家庭訪問	電話訪問	保健所面談			
支援時期						
出産後	20	3	11	0	0	24

\*家庭訪問担当者の88%は保健師

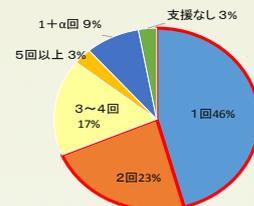


図1. 支援回数と割合

- 支援時期は適当 71%
- 支援に満足 77%

### 【考察】

- 連絡票提出理由の多くは保護者の保育上の問題と生活環境上の問題であり、継続支援の必要性が高い。
- 妊娠中に連絡票を提出した事例のうち支援を受けたのは半数以下で、妊娠中は支援に否定的傾向も見受けられる。行政支援に対する理解不足があると思われ、啓発活動が必要と考える。
- 出産後は全例が支援を受け、家庭訪問による支援が多い。支援ニーズがある時期に話を聞いてもらい、児の発育・発達確認等の支援を受けたことが不安解消につながったと思われる。行政支援を受けた妊産婦の多くは、支援回数や支援時期によらず適当な支援が受けられたと満足していることが明らかになった。連絡票提出後の行政支援の状況が明らかになり、連絡票の提出を継続する動機付けとなる貴重なデータが得られた。
- 医療機関や行政だけでは必要な時期に必要な支援を提供することに限界があり、今日の子育て環境の変化に対応した多様な組織による多方面からの支援が望まれる(助産師の訪問、夜間訪問、社会資源の紹介等)。
- 連絡票を提出し行政支援を受けた妊産婦の多くは満足度が高いが、支援に否定的な妊産婦も存在するため、多くの妊産婦が支援を受け入れられるよう、行政支援に対する啓発と多様な支援の検討が課題である。